

大阪府こども食堂ネットワーク

—地域ではぐくむ子どもと未来



Michinori Uwasu

上須 道德

大阪府こども食堂ネットワーク 代表

経済学（農業経済学・環境経済学・開発経済学）を専門としており、社会的に脆弱な人々や地域を対象に、研究・人材育成・実践に取り組んでいます。食や地域の暮らしに強い関心を持ち、半分趣味としてさまざまな場所で活動を行っています。大阪府のこども食堂にかかわる活動に加え、特に奈良県吉野郡十津川村では、地域の方々とともに伝統行事の継承や地域行事の企画や運営にも関わっています。

連絡先：uwasu@econ.osaka-u.ac.jp

こども食堂の状況

大阪府におけるこども食堂の設置は近年急速に拡大しています。大阪府の公表によれば（<https://www.pref.osaka.lg.jp/o090120/kosodateshien/kodomo-map/>）、令和6年6月1日現在で府内のこども食堂は938カ所に達し、前年の757カ所から1年で約180カ所増加しました。令和4年には613カ所であったことを踏まえると、この2年間で1.5倍以上に増えており、府内各地で地域住民や団体による取組が広がっていることが分かります。全国的にみても大阪府のこども食堂数は東京都に次いで多く、都道府県別では上位に位置しています。全国のこども食堂総数は2024年度で1万カ所を超え、こども食堂が全国的な地域福祉インフラとして定着しつつありますが（全国こども食堂支援センターむすびえ、以下「むすびえ」）、その中でも大阪府は大都市圏として特に活発な地域といえます。府内では大阪市をはじめ、堺市、豊中市など中核市を中心に設置が進む一方、府南部や山間地域では設置が少ない地域もあり、地理的な偏在があります。

私たちは、こうした急拡大の背景には、行政と地域団体の協働による支援体制の整備があると考

えています。大阪府や各市町村では、こども食堂を運営する団体に対する補助金や食材などの物資提供、ネットワークづくりの支援を進めており、例えば、堺市や茨城市では社会福祉協議会や民間企業などと連携した仕組みが構築されています。一方で、むすびえが実施した全国調査によると運営団体の約9割が物価上昇の影響を受けており、食材費や光熱費の高騰が継続性を脅かす要因となっているようです。特に寄付や助成に依存する団体では、資金確保が難しくなりつつあり、食材の確保やスタッフ確保に苦慮する事例も多いことも報告されています。

こども食堂の活動内容としては、コロナ禍以降一時的に広がった持ち帰り形式から、再び会場での会食形式に戻る動きが進み、2024年時点では約8割の団体が「みんなで食べる」場を再開しています。しかし、単に食事を提供するだけでなく、地域の高齢者や保護者との交流、学習支援、居場所づくりといった機能を併せ持つ例も増えており、こども食堂は地域福祉や教育の補完的な役割を担う存在へと発展しています。ただ、こうした活動を担うボランティアの高齢化や担い手不足も指摘されていて、今後は大学生ボランティアの参画や企業との協働など、多様な主体の関与が求め

られています。したがって、こども食堂は、地域のつながりを再生する拠点として期待されていますが、一方で資金・人材・場所の確保といった運営基盤の強化が喫緊の課題となっていると言えます。

大阪府こども食堂ネットワーク

ここからは、大阪府こども食堂ネットワーク（以下「府ネット」）の取り組みを紹介したいと思います。新型コロナウイルス感染症の影響により学校が一斉休校となった2020年春、家庭で安心して過ごせない子どもたちの居場所が失われるという深刻な状況が生まれました。こうした中で、著者をはじめとする大阪大学の有志が中心となり、子どもたちの生活実態を把握するための調査を府内で試みたことが、府ネット誕生のきっかけとなりました。

当初は小学校を対象にした調査を計画していましたが、感染状況の悪化により実施が難しくなりました。そこで、大阪府が公開していたこども食堂の連絡先リストを活用し、子ども支援の前線に立つ活動団体への調査を行いました。その結果、感染が拡大する中でも、多くのこども食堂が食事の提供を止めることなく、お弁当配布や食糧支援など、地域で可能な方法を模索しながら活動が続けていることが明らかになりました。一方で、「こ

ども食堂同士のつながりが乏しい」「自治体や学校との関係づくりが難しい」といった連携不足に関する課題も多く寄せられました。

私たちは、こうした課題を研究成果として留めるのではなく、シンポジウムなどを開催して社会に発信しました。その結果、同様の問題意識を持つ地域の中間支援団体や社会福祉協議会の関係者など、多様な立場の方々と出会うことができました。こうした対話を通じて、地域の枠を越えて情報や資源を共有し、互いに学び合う広域的なネットワークの必要性が浮かび上がってきたのです。

このような取り組みに基づき、大阪府や堺市、豊中市をはじめとする府内各地の自治体、社会福祉協議会、民間非営利団体など（私たちは「中間支援団体」と呼んでいます）と協働しながら、2023年3月に「大阪府こども食堂ネットワーク」が正式に立ち上がりました。構成メンバーは、こども食堂や居場所づくりに関わる中間支援団体であり、事務局は大阪大学が、共同事務局は一般社団法人タウンスペースWAKWAKが担っています。全国的にもこども食堂の広がりに伴い支援組織やネットワークが増えていますが、府ネットの特徴は「大学が事務局機能を担っている」という点にあります。大学が中間支援の核となる取り組みは全国的にも珍しく、そこに独自の強みと可能性が存在します（図1）。

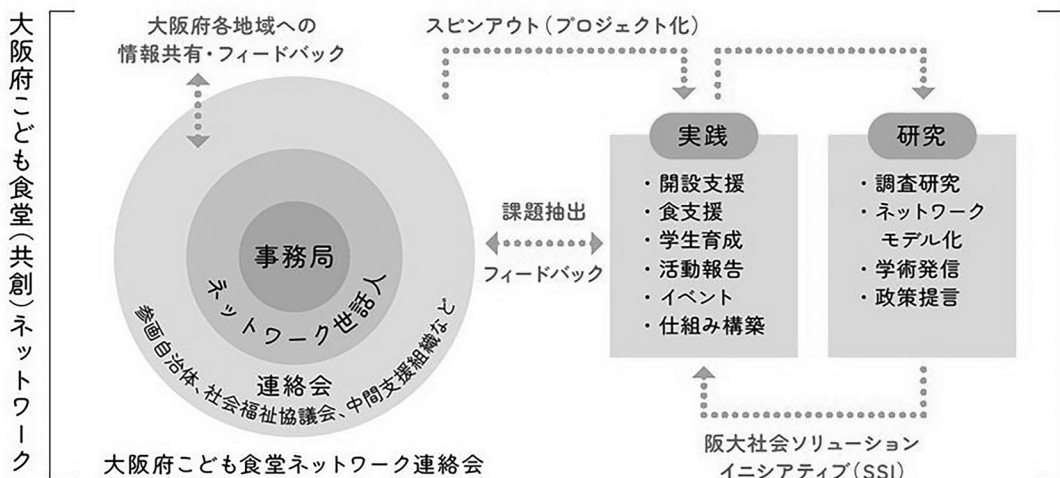


図1 大阪府こども食堂ネットワークの構造

例えば、大学には、現場で見えてきた課題を学術的に分析し、可視化・理論化する「調査・研究機能」があります。実際に府ネットでは、こども食堂の利用が子どもや地域に与える影響を明らかにするため、学校や自治体と連携した調査研究を進めています。まだ研究結果を公表できる段階にはありませんが、本研究では、大阪府のある地域における小学校4年生から中学校3年生を対象に、こどもの社会性（共感性、コミュニケーション能力、自己肯定感など）と家庭での食事のとり方（朝食をとるかどうか、一人で食事をするところがあるかなど）、さらに放課後に安心して過ごすことのできる場所（こども食堂、図書館などの公共施設、公園、部活動など）に関する質問項目を用いて、こども食堂の利用がこどもの社会性にどのような影響を与えるのかを因果的に検証しています。分析の結果、こども食堂や公共施設の利用が多世代との交流を促し、子どもの内面的な成長を支えている可能性が示唆されつつあります。こうした居場所を地域の中で確保することの重要性が、科学的な手法を通じて明

らかになりつつあります。

また、大学は多様な関係者が対等に対話できる中立的な場として機能しています。この特徴を生かし、府ネットでは、自治体・社会福祉協議会・民間団体など、立場や役割の異なる組織が一堂に会し、子どもを中心に据えて協働を模索する場づくりを大学がハブとなって支えています。さらに、大学の教育機能を活用し、学生がボランティア活動や地域イベントの企画・運営に参加する機会を設けています（イベントチラシを参照）（写真1）。これにより、学生が地域課題への理解を深め、将来の担い手として成長していく契機を提供しています。「学び」と「実践」を結びつけることで、地域社会と大学がともに育ち合う循環を生み出しているのです。

以上のような府ネットの活動は「調査・実践・対話の往還」を軸に、次の四つに整理することができます。

1. 相談対応とネットワーク化支援

各地域（市区町村域など）の状況を丁寧に踏まえ、こども食堂に関わる自治体・社会福祉協議会・民間団体などからの相談に対応しています。必要に応じて、組織間の連携・協働関係の構築やネットワーク化の支援も行い、地域における中間支援体制の強化を図っています。

2. 多様な主体間の交流機会の提供（写真2）

自治体、社協、民間団体、企業、こども食堂運



写真1 大学生が企画した府ネット主催の交流イベントチラシ



写真2 府ネット開催の連絡会でのグループワークの様子

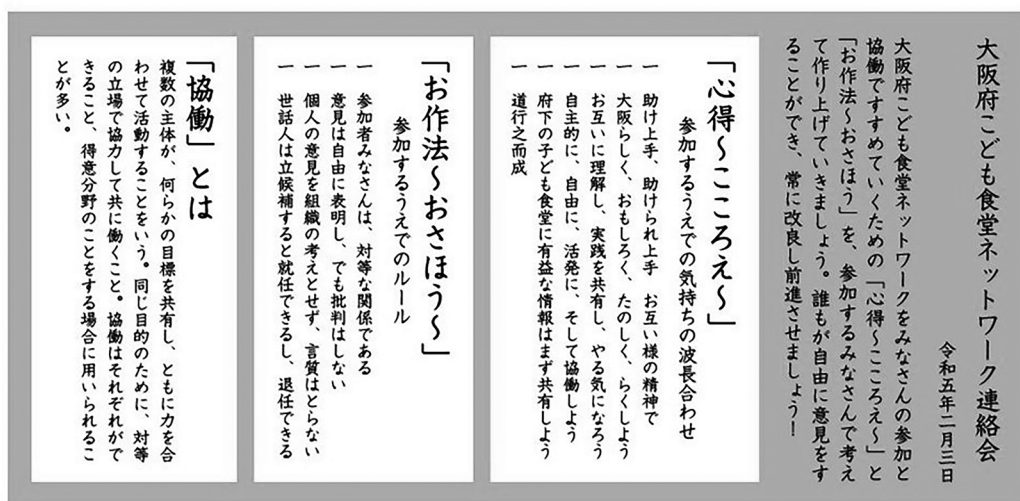


図2 大阪府こども食堂ネットワークの心得とお作法

営者など、立場や分野の異なる人々が対話し、互いの経験や課題を共有できる場を提供しています。こうした交流が、地域を越えた新たな連携や協働の芽を育てています。下の写真はネットワーク参加者の連絡会でのグループワークの様子を表したものになります。

3. 学びの場の提供

実践現場や調査研究から得られた知見を基に、こども食堂に関わる多様な主体が相互に学び合う研修会や勉強会を開催しています。活動を振り返りながら次の実践へつなげる「学びの循環」を重視し、持続的な地域づくりに貢献しています。

4. 調査研究および政策提言

各種調査研究を通じて、こども食堂や地域ネットワークの現状・課題を明らかにし、自治体への政策提案や多様な主体への情報発信を行っています。調査による「見える化」を進めることで、より持続可能な地域支援の仕組みづくりに寄与しています。

さらに、府ネットでは、多様な立場の人々が安心して参加できるよう、「心得とお作法」という独自のルールを定めています（図2）。これは単なるマナーではなく、ネットワークの根底にある

哲学を示し共有しているものです。参加者は所属や肩書にかかわらず「さん付け」で呼び合い、発言も組織を代表する公式な意見ではなく、個人としての思いや経験として受け止めます。成功事例だけでなく、うまくいかなかった経験や迷いも共有することで、互いの立場の違いを理解し、学び合う関係性を育んでいます。この「心得とお作法」によって生まれる自由で対等な空気が、府ネットの対話と協働の土台を支えています。誰もが安心して自分の言葉で語ることができる関係性の中から、地域をより良くするための知恵や実践が生まれることを期待しています。

さいごに

私たち府ネットは「地域ではぐくむこどもと未来」を目指しています。立場や分野を超えて自由に対話し、協働できる仕組みを整えることで、子どもたちと地域を支える新たな基盤を築いていきます。今後も「心得とお作法」を大切にしながら、誰もが尊重され、安心して参加できるネットワークを広げていきたいと考えています。そして、子どもたちが安心して笑顔で過ごせる地域を、府内各地の仲間たちとともに育んでいきます。